

ドローンビジネスそして防災活動 —城北ドローンオフィス株式会社—

企業概要・沿革

城北ドローンオフィスは、令和2年12月に東京都板橋区で設立された。設立以来、ドローン技術の活用を通じて地域社会への貢献を目指し、その活動は地域内外から注目される存在となっている。多くの有識者との連携や、自社ブランドの航空安全保隊フライトワッチャーの創設により、地域の安全と見守りに積極的に貢献している。さらに、技術革新やサービスの拡充に努め、地域社会へのさらなる貢献を目指している。

城北ドローンオフィスは、令和6年4月1日に法人化し、城北ドローンオフィス株式会社として新たなスタートを切った。情熱と実績を持ち、地域の活性化や防災対策に引き続き取り組んでおり、地域の安全と発展に貢献し続けている。

事業の特徴

当社は、地域の安全と発展に貢献するために設立されました。事業の特徴としては、ドローンを活用した映像制作事業をはじめ、地域の活性化、防災対策、航空安全保隊活動などを行っている。



ドローン撮影により街並みを記録
写真上から遊座大山商店街、東武鉄道、
ハッピーロード大山商店街アーケード

BCP策定に取り組んだ理由

BCP策定に取り組んだ主な理由は、「地域防災への貢献」「顧客やパートナーへの責任」「自社の事業継続性の確保」の3つの観点がある。

地域防災への貢献

城北ドローンオフィスは地域の防災活動に深く関わっており、BCPの策定は事業活動の中で防災に対するリスクを把握し、事業継続性を確保するために重要である。BCPを策定することで、災害時にも地域に貢献できる体制を整備することが目的であった。



地域防災訓練でドローン体験会を実施

顧客やパートナーへの責任

城北ドローンオフィスは顧客やパートナーとの信頼関係を大切にしている。BCPの策定は、顧客やパートナーに対する責任を果たすために不可欠となる。災害や緊急事態に備え、サービスの継続性を確保することが、信頼を築く上で重要と考えている。

自社の事業継続性の確保

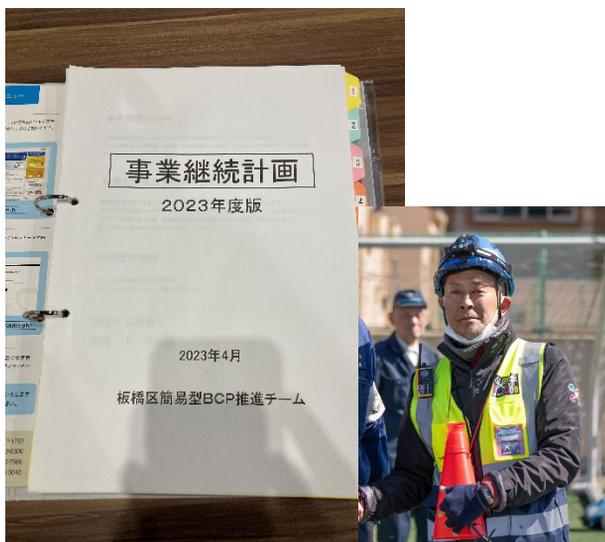
また、BCPは、自社の事業継続性を確保するための重要な手段となっている。災害やその他の緊急事態に備え、従業員や資産の安全を守りながら、事業活動を継続させるための計画を策定することが必要となる。これにより、企業の存続を確保し、社会への貢献を継続することが可能となる。

策定にあたり特に注力した点

- ①当社従業員は顧客工場での作業や訪問等外出する機会が多く、安否確認、連絡方法等は、個人情報保護に細心の注意を払いつつ実施する。連絡体制については、重点的に検討しその仕組みづくりを行った。
- ②BCP発動時、復旧判断に必要な行動の指針となる文書であるのか、またその文書を基に行動が出来るような内容となっているか、イメージしやすいかを目指した。
- ③年に1度決まった時期に見直しすることを社内ルールとして決めるとともに、管理職には経営者不在時でも対応できるよう、幹部ミーティングにて周知を図った。



板橋区総合防災訓練
ドローンを使って防災訓練を実施した



城北ドローンオフィス株式会社
代表取締役 宮本 拓

BCP策定の感想・効果

安心感の向上

BCPの策定により、災害や緊急事態に対する準備が整ったことで、関係者とともに安心感を得ることができた。災害が発生した際には、事前に計画された対応策に基づいて行動することができ、混乱や不安を軽減できると考えている。

チームの協力意識の向上

BCPの策定過程で、チーム全体が協力してリスクの評価や対策の検討を行ったことで、チームの協力意識が高まった。災害時にはチーム全体が一丸となって対応に当たることができたため、チームの連携強化につながったと考えている。

リスクへの理解と対応能力の向上

BCPの策定過程で、リスクアセスメントや対策の検討を通じて、事業活動に潜むリスクやその影響を理解することができた。また、災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、BCPに基づいたトレーニングや演習を通じて対応能力も向上した。

信頼関係の強化

BCPの策定は顧客やパートナーへの責任を果たすと同時に、信頼関係の強化にも寄与した。顧客やパートナーが自社のBCPを知っていることで信頼感が高まり、信頼関係の構築や維持につながっている。

事業者情報

事業者名	城北ドローンオフィス株式会社
本社所在地	板橋区成増2-1-20
設立	令和2年12月
資本金	100万円
従業員数	10名
代表者	宮本 拓
Tel	080-9408-1221
E-mail	info@j-drone-o.com